

施策番号 1-2-1	施策名 地域内循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
	主管課	商工労政課	課長名	仲野 裕司	内線	247
	施策関係課	魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。		商工業者・工業系企業	<ul style="list-style-type: none"> ・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る 				雇用・税収の確保 町内消費の増加	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標
① 製造品出荷額	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	732	756	813	814	900
② 商品販売額	経済センサス	億円	795	795	795	807	807	700
③ 工業用地利用率(工業用地利用面積)	商工労政課(旧商工観光課)調べ	% ㎡	95.0 1,904,706	94.6 1,823,930	95.5 1,841,958	95.7 1,856,032	95.8 1,857,881	95.0 1,924,541
④ 工業団地企業数	商工労政課(旧商工観光課)調べ	社	279	307	313	311	313	284
成果指標設定の考え方	① 段階的に900億円を目指す。② 700億円以上を目指す。 ③ 新工業団地造成に伴う分譲を想定 ④ 新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	563,271	734,292	522,631	557,511	454,826
人工数(業務量)	2.7822	1.5606	1.4767	3.5538	2.6711

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2022年度の成果評価(前年度との比較)	<ul style="list-style-type: none"> 成果は向上した 成果は変わらなかった 成果は低下した 	想定される理由	<ul style="list-style-type: none"> ① 製造品出荷額は景況感は上昇傾向にあるが、コロナ拡大や円安・物価高騰など国内外の要因による影響が抑制要因と考えられる。 ④ 工業団地企業数は事務所の移転などにより微増。
② 第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標は達成できた 目標は概ね達成できた 目標は達成できなかった 	根拠(理由)	<ul style="list-style-type: none"> ① 製造品出荷額は伸びているが2021年度までの実績では目標額には達していない。(2022年実績は7月判明) ② 商品販売額、③ 工業用地利用率、④ 工業団地企業数は目標到達している。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	<ul style="list-style-type: none"> 町内消費喚起事業 町中小企業融資事業 企業誘致促進対策事業 雇用・労働関係相談対応事務 	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内消費喚起事業では、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環に資した。 ・関連では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として、小規模事業者持続化補助金、町緊急融資による金融の円滑化を実施したほか、プレミアム付商品券発行、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、Mカードを活用した町内消費喚起事業、広告宣伝等販売促進費補助などの町内事業者支援の事業を実施した。また原油・物価高騰の影響を受けている町内事業者に対し省エネルギー機器等導入事業費補助や町内事業者物価高騰対策支援・運送事業者原油価格高騰対策支援を実施した。 ・企業誘致促進対策事業では、先端設備導入促進計画運用により、税軽減など企業の事業拡大・投資を促した。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業では、土地利用の調整難航により新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策として導入した「キャッシュレス決済」の拡大や地域通貨としての「M」カードが普及し、町内消費流出抑制と町外からの流入促進策を実施により、地域内経済循環を図った。 ・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用向上などが進んだ。 		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に加え、燃料・物価高騰により、事業者コストの上昇と町内消費へ影響が及んでいる中で、キャッシュレス決済店舗の拡大による町外からの消費取り込み、地域通貨(Mカード)の拡大など、事業者の構造変革と町内消費喚起の基盤形成が進んだ。 ・高齢化等による既存事業者の「望まない廃業」が懸念される一方で、若手経営者を中心として、中心商業地域の空き店舗の活用・チャレンジの動きが活発化している。 ・東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性があるが新たな工業団地形成に向け土地利用規制の撤廃と企業誘致を模索している。 ・引き続き運送事業等を中心として中小企業の労働力不足が解消されておらず、経営への影響が懸念される。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ○施策の結果に対して、成果指標が合っていないのではないか。 →(対応): 後期実施計画において地域経済循環を意識したものに見直した。 ○空き店舗対策など中心市街地の活性化 →(対応): 若者によるチャレンジや起業促進の支援策や、既存事業者の新分野進出・規模拡大など魅力ある個店づくりの支援を実施するほか、地域通貨(Mカード)を導入・普及促進するなど地域経済循環を促している。 ○企業の労働力確保対策 →(対応): 雇用促進住宅運用、芽室町ハローワークを運用している。 ○新たな工業団地の造成 →(対応): 土地利用規制の撤廃に向け企業誘致を模索している。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・「まちなか」の集客力の源となる「魅力ある個店」づくりや、誘客・顧客化の取組を支援し、来街機会の増加により、商店街の活性化を図るとともに、新規創業・業態転換、販路拡大や新商品開発、新たな事業分野進出など中小企業・小規模事業者の経営力強化を支援する。 ・地域通貨(Mカード)の一層の推進など、町内消費の喚起、地域内経済循環を促進する。 ・交通アクセスなどの利便性と、優良農畜産物の産地である強みを生かし、農業関連企業や運輸・倉庫業を中心とした企業の誘致を継続し、物流ハブ機能の発揮に向けた取組を進める。 ・立地企業における、新たな投資、人手不足を解消するための支援を実施する。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	Mカード、キャッシュレス化の推進、商店街への支援内容から、庁内評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は色々な取組を行っているため、それが指標として分かるものがあれば良い評価をしやすい。後期実施計画の成果指標の変更を検討をお願いしたい。 ・町の指定管理者から発注される備品などの受注先に、町内事業者を使用することを検討してもらいたい。 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した					